

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	リゾートトラスト株式会社							
代表者名	氏名	伊藤 勝康	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	名古屋市中区東桜2-18-31							
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業						
	中分類	75 宿泊業						
主たる事業の概要	宿泊業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5574	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	11	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

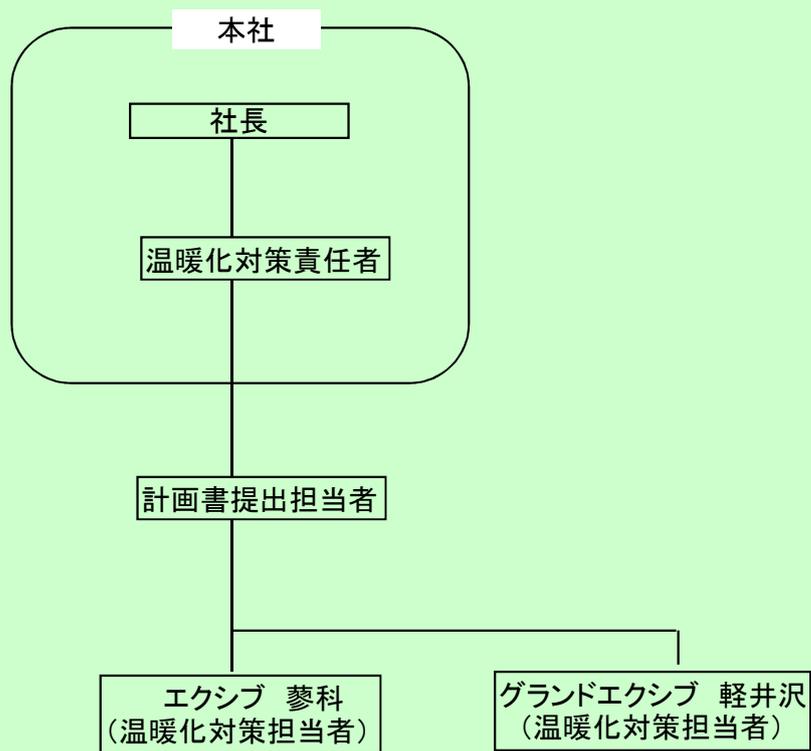
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kohvo.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

リゾートトラスト株式会社は「夢と感動と安らぎ」を提供し最上級のホスピタリティーの実現のために、会員制リゾート事業をはじめとするさまざまな事業活動を通じて常に価値あるサービスを提供する事に努めています。私たちはそれらを実現する為の企業活動が、地球環境に様々な影響を与えている事を認識し、環境との調和を図り、社会との共生に勤めながら、社会や地球環境に貢献します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	15,461	t-CO ₂	宿泊人数	254.850	単位	千人	
25年度	調整後排出量	13,625	t-CO ₂	基準原単位	60.67	t-CO ₂ /	千人	
目標年度	目標排出量	14,996	t-CO ₂	目標原単位	58.85	t-CO ₂ /	千人	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.0	%	目標削減率	3.0	%		
目標設定に関する説明	<p>宿泊人数の変動によりエネルギー使用量が密接に変化する為、基準原単位に設定既に削減努力をしている為、3年間で3%の抑制達成を目標とします。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	13,503	t-CO ₂	宿泊人数	260	単位	千人	
	調整後排出量	13,454	t-CO ₂	原単位	51.96	t-CO ₂ /	千人	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	12.66	%	削減率	14.35	%		
排出量等の増減理由	<p>冷温水器の温度管理手法を毎日に変更、2012年度ボイラー入替え後の運用方法、台数制御の変更、2013年3月施工のバックヤードLED化工事に伴う電力量の削減、不要箇所消灯、レストランエアコン入替え、客数の増加。</p>							
第二年度	排出量	13,156	t-CO ₂	宿泊人数	258.04	単位	千人	
	調整後排出量	13,119	t-CO ₂	原単位	50.99	t-CO ₂ /	千人	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	14.90	%	削減率	15.95	%		
排出量等の増減理由	<p>排出量の削減は、冬季間に降雪が少なかった為、ロードヒーター起動時間減少に伴う重油使用量の減少。原単位においては、宿泊人数減少しているが夏季の冷房負荷による電気使用量及び水道使用量の増加となる。</p>							
第三年度	排出量	13,079	t-CO ₂	宿泊人数	251.21	単位	千人	
	調整後排出量	13,030	t-CO ₂	原単位	52.06	t-CO ₂ /	千人	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	15.40	%	削減率	14.18	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>排出量は目標削減率に達していますが、原単位では夏季冷房使用時における重負荷時間帯の電気使用量の増加及び重油使用量の増加、又、中間期における暖房運転による重油使用量の増加及び電気使用量の増加。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	237	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	237	t-CO ₂	削減率	0	%
年度						
目標設定に関する説明	宿泊客の送迎を定期的に行なっておりますが、車両の入替え及び便数の変更予定がない為現状維持を目標と致します。					
第一年度	排出量	234	t-CO ₂	削減率	1.26	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	276	t-CO ₂	削減率	-16.46	%
27年度						
排出量等の増減理由	昨年度の軽井沢分・ガソリン使用量が大幅に間違っ報告がなされてました。正式には13KL→39.7KLで、排出量は296tでした。その為排出量が大幅増加となっております。申し訳ありません。					
第三年度	排出量	251	t-CO ₂	削減率	-5.91	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	送迎用車両、作業用車両共に入れ替えが順次進み、低燃費化が原因と思われま。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130105 空調運転時間の見直し	H26	70	H26	1718
2	エネ起	150204 照明設備管理(不要時間及び場所の消灯)	H26	6	H26	9
3	エネ起	380752 LEDの導入	H26.3	30	H26	135
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1836		49	37	49
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,420						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	7,041	2	13,503	2	13,156	2	13,079
1,500k1未満	0							
合計	2	15,461	2	13,503	2	13,156	2	13,079

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	11	11	11	11
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	社員寮送迎 在籍約230 内送迎45
公共交通機関の利用促進	公共交通機関無し
来客者の交通対策	軽井沢駅及び御代田駅への送迎バス運行 日9便往復
物流の合理化	一部納品、通い箱

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例 地下水採取状況を報告しています
第一年度実績	軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例 地下水採取状況を報告しています
第二年度実績	軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例 地下水採取状況を報告しています
第三年度実績	軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例 地下水採取状況を報告しています

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ロビー、ラウンジ、レストラン等調光(ルートロン)しているヶ所以外は、LED電球に更新しています。ボイラ入替え 本館ボイラ入替え 2台を3台にスケールダウンして変更、重油使用量12-13年度比53.637k1	182
その他	温水ヒーターの入替えをH23に行い規模の縮小及び効率改善を行ないました。	